



稲敷市 議会だより

第20号

発行日/平成22年5月1日



平成22年第1回定例会の報告	P 2
市政を問う一般質問 (12人)	P 5
視察研修報告	P 15
常任委員会の審査経過と結果	P 16

平成22年第1回稲敷市議会定例会が3月2日から18日までの17日間にわたり開かれました。市長より提出された議案は、専決処分の承認1件、条例の制定案1件、条例の改正案3件、各会計の補正予算案10件、平成22年度各会計予算案13件、そのほか動産の買入れ等を含め、合計31案件でした。

また、議会からは陳情1件が提出され、常任委員会に付託されました。議会の審査経過及び、議決の結果については下記をご参照ください。

【開催日】

【審議内容】

- 3月 2日 (火) 開会
議案について市長の提案理由説明を受ける(31議案)。
陳情第1号上程、総務常任委員会へ付託する。
(3月 3日は議案調査のため休会)
- 3月 4日 (木) 議員による市政一般に関する通告質問を行う。【6名】
- 3月 5日 (金) 議員による市政一般に関する通告質問を行う。【6名】
議案に対する通告質疑はなく、審査のため各常任委員会へ議案31件を付託する。
- 3月 8日 (月) 常任委員会による付託議案審査
- 3月 9日 (火) 【総務常任委員会・教育福祉常任委員会】
- 3月11日 (木) 常任委員会による付託議案審査
- 3月12日 (金) 【市民生活常任委員会・産業建設常任委員会】
- 3月15日 (月) 平成22年度当初予算案の全体審査会
全体審査会 終了後 → 委員会から申し出があり、総務常任委員会において付託議案1件について再審査を行う。
(今定例会の議事整理のため3月16、17日は休会)
- 3月18日 (木) 各常任委員長から付託議案に対する審査報告を受ける。
議案31件及び、陳情1件に対して討論、採決を行う。
陳情採択により、議員提出議案1件を追加議案として提出。
議員提出議案について質疑、討論、採決を行う。
動議により、特別委員会設置に関する決議が提出される。
決議に対する質疑、討論、採決を行う。⇒ (可決)
入札問題等調査特別委員会が設置される。
・特別委員会委員の選任、正副委員長の互選を行う。
閉会

審議された議案とその結果

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて(訴えの提起について)	水戸地方裁判所龍ヶ崎支部に提訴した事件において、差し押さえた訴外滞納者の有する支払請求権が事前に交わされた和解により取り立てが認められず、差し押さえによる支払いにも応じないため、早急に取り立てる必要が生じたため	市民生活	原案可決
議案第2号	稲敷市経営戦略会議設置条例の制定について	厳しい財政状況改善のため、経営基盤の強化と地域経済産業の活性化を目標に、中長期的な経済戦略を考える経営戦略会議を設置するもの	総務	原案可決

平成22年第1回 稲敷市議会定例会

子育て支援の子ども手当が開始
22年度一般会計は
前年比6億増

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果
議案第3号	稲敷市特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する条例の一部 改正について	議案第2号の条例制定に伴い、経営戦略議 会の委員に係る報酬及び費用弁償を制定するも の	総務	原案可決
議案第4号	稲敷市産業活動の活性化及び雇用機会 の創出のための固定資産税の特別措置 に関する条例の一部改正等について	租税特別措置法に基づき、課税免除の適用 期限が平成21年12月31日で執行したため、 稲敷市固定資産税の課税免除に関する条例を 廃止し、本条例にこの要件を加え、引き続き 固定資産税の課税免除を行うもの	総務	原案可決
議案第5号	稲敷市医療福祉費支給に関する条例の 一部改正について	少子化・子育て支援対策の一環として市独自 で助成対象者の拡充を図るため、出生から中 学3年生までを対象とすることに改正するも の	市民生活	原案可決
議案第6号	平成21年度稲敷市一般会計補正予算 (第5号)	予算総額を191億6324万6千円とする	各常任委員会	原案可決
議案第7号	平成21年度稲敷市国民健康保険特別 会計補正予算(第4号)	予算総額を56億9662万7千円とする	市民生活	原案可決
議案第8号	平成21年度稲敷市老人保健特別会計 補正予算(第2号)	予算総額を5052万4千円とする	市民生活	原案可決
議案第9号	平成21年度稲敷市農業集落排水事業 特別会計補正予算(第3号)	予算総額を4億8535万7千円とする	産業建設	原案可決
議案第10号	平成21年度稲敷市公共下水道事業特 別会計補正予算(第3号)	予算総額を21億6613万6千円とする	産業建設	原案可決
議案第11号	平成21年度稲敷市介護保険特別会計 補正予算(第3号)	予算総額を25億2199万3千円とする	教育福祉	原案可決
議案第12号	平成21年度稲敷市浮島財産区特別会 計補正予算(第2号)	予算総額を160万6千円とする	総務	原案可決
議案第13号	平成21年度稲敷市古渡財産区特別会 計補正予算(第1号)	予算総額を376万4千円とする	総務	原案可決
議案第14号	平成21年度稲敷市基幹水利施設管理 事業特別会計補正予算(第2号)	予算総額を1億1517万1千円とする	産業建設	原案可決

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果
議案第15号	平成21年度稲敷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	予算総額を7億5836万円とする	市民生活	原案可決
議案第16号	平成22年度稲敷市一般会計予算	予算総額を184億700万円とする	各常任委員会	原案可決
議案第17号	平成22年度稲敷市国民健康保険特別会計予算	予算総額を54億9790万7千円とする	市民生活	原案可決
議案第18号	平成22年度稲敷市老人保健特別会計予算	予算総額を988万2千円とする	市民生活	原案可決
議案第19号	平成22年度稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計予算	予算総額を27万4千円とする	総務	原案可決
議案第20号	平成22年度稲敷市農業集落排水事業特別会計予算	予算総額を4億5691万5千円とする	産業建設	原案可決
議案第21号	平成22年度稲敷市公共下水道事業特別会計予算	予算総額を19億5578万9千円とする	産業建設	原案可決
議案第22号	平成22年度稲敷市介護保険特別会計予算	予算総額を26億7604万6千円とする	教育福祉	原案可決
議案第23号	平成22年度稲敷市浮島財産区特別会計予算	予算総額を126万2千円とする	総務	原案可決
議案第24号	平成22年度稲敷市古渡財産区特別会計予算	予算総額を361万7千円とする	総務	原案可決
議案第25号	平成22年度稲敷市基幹水利施設管理事業特別会計予算	予算総額を1億1981万1千円とする	産業建設	原案可決
議案第26号	平成22年度稲敷市後期高齢者医療特別会計予算	予算総額を7億9044万円とする	市民生活	原案可決
議案第27号	平成22年度稲敷市水道事業会計予算	収益的収支予算総額:9億8853万6千円とする 資本的収入予算総額:1611万7千円とする 資本的支出予算総額:4億1164万円とする	産業建設	原案可決
議案第28号	平成22年度稲敷市工業用水道事業会計予算	収益的収支予算総額:867万3千円とする	産業建設	原案可決
議案第29号	動産の買入れについて	契約金額:5078万4210円 契約内容:小型動力ポンプ付積載車9台	市民生活	原案可決
議案第30号	訴えの提起について	リバーサイド公園内駐車場における放置車両の撤去を、龍ヶ崎簡易裁判所に提起するもの	産業建設	原案可決
議案第31号	損害賠償額の決定及び和解について	平成20年10月8日に施行した、指名競争入札において他の応札者と談合したことを認めため、損害賠償額支払い等の和解条項について議会の議決を求めるもの	産業建設	原案可決
発議第1号	「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書について	提出者 伊藤 均		原案可決
発議第2号	入札問題等調査特別委員会設置に関する決議	提出者 木内 義延		原案可決

陳情の審議結果

受付日	件名	提出者 住所・氏名	付託委員会	結果
陳情第1号 (H22. 2. 18)	核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書の決議について	広島市中区中島町1番5号 平和市長会議会長 広島市長 秋葉 忠利 同副会長 長崎市長 田上 富久	総務	採 択

入札業務の透明性は

田口市長 一般競争入札の範囲を拡大する

根本 入札について談合疑惑の報道が度々紙面を賑わせ、その真偽はともかくとして、市のイメージダウンにつながりました。このようなことが繰り返し起きないように入札業務の透明性を確保して、地場産業の育成に努めるべきではないか。

市長 公共事業は、安全・安心な地域づくり、市民生活の利便性の向上、産業の活性化等の社会資本整備を進めていく上で必要なものです。事務執行に当たっては、より公正で透明性の確保に努めなければなりません。今後の対応として、22年度から一般競争入札の範囲を設計金額1千万円以上の工事に適用予定です。



根本
議員

第1回定例会には、12名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。質問と答弁について、要旨を紹介します。

男女共同から男女平等へ

坂本副市長 人事面や事務分担で

考慮する

根本 男女共同参画基本法、男女雇用機会均等法が制定され、職場においても性別による差別が撤廃されるようになった。本市では女性管理職の積極的な登用を推し進めていく考えはないか。

副市長 現在、事務系の管理職における女性の割合は、約2%、幼稚園や保育所の管理職を含めても約9%です。女性を管理職に登用するに当たっては、管理職として能力が発揮できるように、日頃からいろいろな職務を経験させて、登用される人材としてふさわしい能力を持つように育成しなければならぬと考えています。

財政の見通しは

田口市長より一層の

行財政改革を進める



木内 合併以来5年になりますが、その間、財政圧迫の要因となる事業はなかったと思う。

そこで、本市における財政の現況と将来予測についてお聞かせ願いたい。

市長 22年度は、市税収入が前年度に対して4億円弱の減額となります。各種財政指標及び積立金現在高の状況は比較的健全な数値を保っています。しかし、歳入に占める市税の割合は低く、地方交付税等に依存した財政構造となっております。地方交付税の動向により左右されることとなります。今後も自助努力による自主財源の確保に努め、持続可能な安定した財政基盤の確立が喫緊の課題となります。

木内義延
議員

なぜ、直営工事にしないのか

田口市長 実施できるものは直営で

木内 新庁舎完成後、利活用できない旧庁舎等、解体しなければならない施設が数多くある。解体工事を民間委託工事で予算計上しているが、出来ることは直営工事で行うような発想の転換はできないか。

市長 直営で実施できるものは直営で行い、経費の節減を図っていかねばならないと考えています。しかし、大規模な工事や危険を伴う工事等があると思いますので、工事の規模、建物の構造等を勘案しながら対応していきたいと考えています。



解体工事が予定されている旧江戸崎第一保育所

議員処遇に対する考えは

田口市長 議会の意思を尊重

平山 経済情勢の悪化と雇用不安、失業者の増加で官民とも苦しい状況にある。この財政状況の苦しいときに、議員も何らかの協力をすべきことがあると思うが、市長は、議員報酬の引き下げと費用弁償を廃止する考えはあるか伺う。

市長 議員の報酬は、市民の信託に応え、市政を推進するための活動を保障し活動に見合う適正な額が求められるものです。現在の報酬額は、現任期中の議会で議

決したものであるので尊重しなければならないと考えています。また費用弁償については、地方自治法に基づき支給されているものなので意見を述べることは適切でないと思います。



平山 寧
議員



江戸崎体育館への入口付近

部長 この道路は、平成6年度に体育館の完成にあわせて整備した道路です。県道の出入り口付近の幅員は約6mですので、大型バスが県道へ楽に出入りできる幅員ではありません。今後、用地取得が可能であればすみ切りを行い、拡幅を進めていきたいと考えています。

平山 江戸崎体育館に通じる道路をバスに乗って通過するたびに、隣接する家の軒先に接触しないか心配しています。

道路幅が狭いのは危険性が高いと認識していますが、将来、道路拡張の計画はあるか伺いたい。

産業建設部長

出入り部分は検討

道路拡幅はできないか

情報機器の経費削減

田口市長 課題もあるため

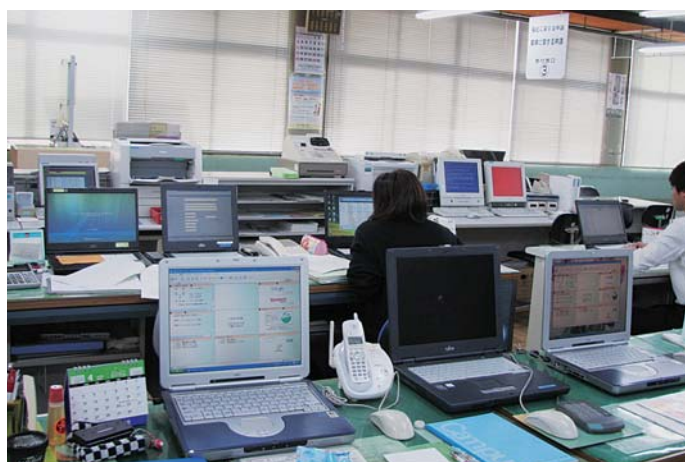
検討したい

高野 貴世志
議員

高野 予算書を見ると、電算システム使用料、サーバー使用料等の経費が多く計上され、情報通信機器やメンテナンス等の費用が

年々増加してる。ITコーディネーターを活用して経費を下げることはあるか伺いたい。

市長 経費の削減は、平成17年度の経費約5億7100万円に比べると約半分となっており、また総額では、約9億円以上となっている。ITコーディネーターの導入経費は、年間約400万円から1500万円が必要となり、またシステムの大幅な見直し等の課題があるため検討していきたいと考えたいです。



普及するIT機器

人材育成は大事

田口市長 意識改革は必要

高野 行政サービスに対する需要の増大から、現在、職員に求められる資質、能力の多様化、高度化が求められてきている。幅広い視野で柔軟な人材育成をするため、人事交流や派遣制度を作る考えはないか。

市長 本市では、竜ヶ崎工事事務所に1名、農林水産省に1名派遣しています。他市への派遣、または人事交流などの計画は現在のところありませんが、職員が先進的行政運営を行っている自治体と交流することは、は大変有意義でありますので検討していきたいと考えています。

大湖 金四郎

議員

農家戸別補償制度を問う

産業建設部長 新制度は二つの施策で農家へ助成

大湖 政府が新制度として進める農家戸別補償制度が、本年4月からモデル対策事業としてスタートし、23年度からは本格実施となる。

対象条件等の新制度の詳細と作業委託による管理農家の取扱い、申請手続きに対する説明会等についての対応を聞きたい。

部長 国は食料自給率向上と農業、地域再生のために、二つの施策からなる戸別補償制度を導入します。

一つは米の戸別所得補償モデル事業であり、生産調整達成者に対して強力なメリットの措置として、主食用米の作付け農家に1万5千円/10aが定額交付されるもので、

米価下落時は追加補填もあります。21年度出荷販売実績がある農家の作付面積から自家用米等の該当面積、一律10aを差引いた面積を対象とし、作業委託している農家も含まれます。

二つ目の水田利活用自給力向上事業は、転作作物販売農家に対し生産調整の達成・未達成に関係なく助成するもので、市では21年度までの単価と変わらぬよう調整する方針です。

説明会は昨年度以上に開催し、制度資料と申請書類等は宅配便で各戸へ送付予定です。

井戸賀 厳しい経済不況の中、優秀な若者が大都会へ流出して少子高齢化が進み、農業・商業も元気を取り戻せない状況にある。この現状をどう捉え、若者の人口を増やすための対策をどう講ずるのかを問う。

新聞紙上では市の明るい話題が少なく、夢の持てる記事掲載が望まれる。よく現状を分析し元気を取り戻せる施策の実現を望む。



えどさき未来プロジェクト

井戸賀 吉男

議員

田口市長 自治体の最重要課題として取り組む

若者が定住できる対策の実現を

される。よく現状を分析し元気を取り戻せる施策の実現を望む。

市長 合併後約5年間で約5%の人口

減となり、人口減少や少子高齢化は自治体の最重要課題であり社会問題と認識しています。本市では産業の振興、

定住促進、地域の自立を三つの基本対策と捉え、市民、議会、行政が一体となつて市を良くしたいと考えています。具体的には新年度から「チームいなしき」として

基幹産業の農業施策に取組む他、江戸崎工業団地への

企業誘致、医療助成対象を中学3年生まで拡大して子育て世代への支援を実施する等の施策に真剣に取り組むたいと思います。

また稲敷たから音頭の練習や稲敷揚げもち自慢大会の初開催に多数の市民参加があるなど、明るい話題もあります。

伊藤 均
議員

幼保一元化施設の状況と課題は

保健福祉部長 窓口の一元化も検討

伊藤 幼保一元化施設「認定こども園えどさき」は県内3番目の公立認定園として開園から半年が経過したが、その間の課題と対応及び新年度からの本格運用の取り組み方針を問う。

また教育や福祉の各部門にまたがる子供、青少年に関する業務を総合的に進める担当課として「子ども課」の創設を提案する。新設の考えはあるか。

部長 認定こども園は年度内は子供達や保護者の不安軽減のため、従来の3施設のまま担任を変えずにスタートし、職員はすべて併任辞令を受けています。しかし、国の制度が一元化されておらず、当市でも福祉部門と教育部門での2系統の命令系統が存在し、園児募集事務や事務・会計処理等での問題も生じています。

保育園と幼稚園の対象とする園児の明確化、保育料の不公平感の要因解消等を視野に問題解消に向けて調整を進めており、一元化された窓口対応のできる機構の新設も検討していきたいと思います。



平成 22 年度 認定こども園入園式

根本 光治
議員

今年度の市職員

昇任制度を問う

田口市長 昇任制度にベストはない

根本 昨年までの職員昇任試験が今年に変わり、職員には戸惑いや執行部への不信感が生じたと考える。市長は職員との信頼関係を今以上のものとするために、どう努力をしていくのか。今回の昇任候補者推薦はどのようなものなのか。また、市の規定との整合性や、当初の試験周知から8日後に昇任候補者推薦へ変更となった理由を問う。

市長 昇任候補者推薦は、各所属長から推薦を受けた職員が部長職とヒアリングを行い、レポートによる本人の意欲や能力を勘案して昇任者を決定したものです。従来の試験では、職員の能力や実績機会が与えられず人材が埋もれてしまったために、方針決定後、昇任試験に関する規定を改正し本年1月から適用しました。昇任制度にベストはなく、ベターなものを作っていきたいと思っています。職員に不信感があれば、話し合いの機会を設けて不信感の払拭に努めていきたい。

来年度予算を問う

田口市長 改革理念を量から質へ

黒田 市長は、選挙期間や市長就任時の施政方針でも、市の財政状況が危機的状況にあると強く主張していたが、来年度予算は今年度よりも予算規模が上回っていることや、新事業による歳出増加など、財政再建を目指そうとする姿勢とは一致していないと感じる。

市長に就任して約1年たった今では、市の財政は就任当初とイメージが違い、危機的状況にないと自分の認識を改めたことがあるのか伺う。

市長 現在、各種財政指標の状況は、比較的健全な数値を保っていますが、市税の割合は低く、自主財源比率の低い地方交付税等に依存した財政構造となっています。

今後、地方交付税の安定的確保は不透明な要素が多く、また合併特例措置としての財政支援措置もなくなる見込みであり、企業誘致や税の徴収率向上による自主財源の確保に努め、行財政改革の理念を量から質へと転換して健全化のために進めたいと考えています。



副市長の所信を問う

坂本副市長 発展のために

全力を尽くす

黒田 昨年の12月定例会において、多くの議員の賛同を得て坂本副市長が誕生しました。

副市長に対する田口市長の信頼性、期待度は絶対的なものと感じるが、稲敷市民の期待に応えるために、どのような決意のもと、市政に携わっていくのか、所信を伺いたい。

副市長 厳しい経済情勢下において、将来には交付税の算定がえにより財源の減少が予測されま

す。また人口減少と少子高齢化が目立って進み、従来の地域コミュニティの崩壊が危惧されるなど、市には解決すべき課題が山積しています。

稲敷市の置かれた状況、課題を常に認識し、課題解決に向けて職員と一緒に、市発展のため誠心誠意全力を尽くしてまいりたいと考えています。

地域のみんなで支え合うために

田口市長 認知症の理解と介護予防に努力

浅野 認知症患者は、日本だけでも既に150万人を超え、今後増加の一途をたどると言われる現在、家族の負担は大きく、24時間の見守り等が必要であり、介護保険の適用外となっている問題がある。

認知症サポーターとは、養成講座を受けた人に認知症を正しく理解してもらい、認知症患者や家族を温かく見守る応援者となつて、できる範囲で活動してもらつたものである。

市内の現況と、今後の出現率を考えると、この100万人キャラバンに積極的に取り組み、養成することが急務と考えるが、所見を伺いたい。

稲敷市では、社会福祉協議会へ委託している地域包括支援センターで、平成20年度より認知症サポーター養成事業に取り組んでいます。講習会を20年度、21年度と開催して多くの参加が得られています。20年度には介護予防事業で、認知症介護アドバイザーによる講演を市内4ヶ所で開催し、意識及び知識の向上を図っています。

市長 認知症に関する特定した調査は行っていませんが、約1千人と推測しています。

稲敷市では、社会福祉協議会へ委託している地域包括支援センターで、平成20年度より認知症サポーター養成事業に取り組んでいます。講習会を20年度、21年度と開催して多くの参加が得られています。20年度には介護予防事業で、認知症介護アドバイザーによる講演を市内4ヶ所で開催し、意識及び知識の向上を図っています。



民生委員による認知症サポーター養成研修を開催

浅野 信行
議員

一石三鳥のボランティア制度に取り組み

田口市長 努力していきたい

浅野 介護保険制度の地域支援事業として、市町村の裁量により、介護支援ボランティア活動を推進する事業を行うことが平成19年5月から可能になった。

この制度は、全国的な広がりを見せており、ポイント制による実質的な介護保険料の軽減や、地域貢献、ボランティア参加者自身の介護予防に役立つ等、一石三鳥になると言われている。

稲敷市に合った、高齢者が地域で活躍できる環境づくり、また高齢者も支え手になれる取り組みを検討すべきと思うが、所見を伺いたい。

市長 制度実施に際しては、ボランティア活動の受け入れ先として、介護保険施設等の協力をいただくことが大事であり、また社会福祉協議会などの管理機関の充実を図る必要性もあるため、今後は関係機関と協議を図りたいと考えています。

※介護ボランティア制度（厚生労働省案）

参加対象は65歳以上の高齢者で、高齢者施設で食器を並べたり、高齢者の話し相手をするなど様々なボランティア活動に参加をしてもらう。ボランティアで得たポイントは、介護保険料や介護サービス利用料の支払い、また自分で頼んだボランティアへの謝礼として使えるようにし、積極的に社会参加してもらうことで、健康維持や、介護給付費の抑制につなげる制度。

運営は、市町村が介護予防事業として行い、登録や獲得ポイントの管理は、地元の社会福祉協議会等が担当する。商店街が発行するクーポン券と交換可能とするなどの、地域活性化にも結び付けたいとしている。

平和市長会議への早期加盟を

田口市長 前向きに加盟を検討したい

山本 終戦後 65 年を迎え、戦争体験の継承などを通し、1人1人の胸中に絶対に譲れない平和の基準を確立することが大事だと思う。

昨年4月には、オバマ大統領が核兵器のない世界を提唱し、この環境づくりを目指す決議を国連安保理が行うなど、核廃絶の機運が高まっており、今年2月には、核兵器廃絶への挑戦と人間精神の変革展が長崎原爆資料館で開幕した。

県内での平和市長会議への加盟は18市町村あり、当市も早急に加盟する考えはないか。

市長 現在、世界134カ国、日本全国では570の自治体、茨城県では17自治体が加盟しており、今後も増加すると思われます。

稲敷市では、平成17年第3回定例議会において、いち早く「核兵器廃絶平和都市宣言」を決議していただき、「恒久平和に向けて積極的に努力する」としています。平和への願いを少しでも国際社会に発信できるのであれば、前向きに加盟を検討したいと考えています。



山本 祐子
議員



新設された江戸崎消防署桜東分署

稲敷発の取り組みを

田口市長 評価と課題が明確にされてから

山本 お年寄りの一人暮らしによる事故や、家族の突如の病気など、急病や事故に備える情報カードは、血液型や緊急連絡先、現病歴などを事前に記入しておく、駆け付けた

救急隊員が的確に情報を把握し、速やかに医療機関に搬送して適切な処置ができるようにするものです。稲敷広域の副管理者としての市長の見解を伺う。

市長 救急安心情報カードを携帯することにより、病歴等の情報把握が容易で、適切な処置や搬送に役立つと思われませんが、記載内容が最新のものに更新されているかという不安材料もあります。

また、少数の消防本部が取り組んでいるという状況であり、評価と課題が明確にされてから、稲敷広域消防本部とも協議して検討したいと考えています。

高齢者の元気から

まちの活性化を目指せ

田口市長 農作物作りは長生きするための手法

山下 高齢者にとつての生きがいは、自分の生活に目標を持って生きることが大事だと考えます。福島県鮫川村では、高齢者が農業を活かして休耕地を利用した大豆づくりにより、豆腐や味噌を作って販売し、さらには身体を動かして健康になり、医療費の削減にも成功している。

高齢者が、毎日元気に目標を持って活動できるために行政が行っている対応は何か。また、元氣な高齢者に協力をいただき、市の基幹産業である農業を活かした、地域振興を図る新たな取り組みを作り出す考えはないか伺う。

市長 行政では、生きがいと健康づくり事業に取り組んでおり、輪投げ大会や芸能発表会など各種事業を展開しており、また生涯学習講座では「いなしき大学」を開催しています。

就労意欲のある高齢者には、シルバー人材センターの登録で、身近な短期的労働の提供や、自立した高齢者には、これから農業を始めようとする方や栽培技術を学びたい方への稲敷市農業基礎講座があります。また、耕作地を持たない方には、ふれあい農園の利用により、収穫の喜びを感じることもできます。

農作物作りは健康で長

生きするための手法であり、また地域づくりとしての機能を有すると考えていますので、今後はさらに地元生産者として出荷販売が可能となるよう、関係機関との連携を図りたいと考えています。



農業を始めるならふれあい農園に行ってみよう

山下 恭一
議員

雇用支援の手をさしのべよ

田口市長 雇用確保の助成を検討

山下 現在の雇用情勢は、長引く不況により、大変厳しい状況にある。新卒者として社会に巣立っていく若い担い手を苦しみ、新たに頑張ろうとする人たちの思いまでも奪い取っていくのが現実です。

就職先が決まらずに卒業する生徒が出ないような支援を考え、市内に在住する新卒者の雇用支援をする考えはないか伺う。

市長 卒業予定者に対する就職面接会は、労働局やハローワークで行っており、内定率が低下している状況を踏まえ、今ま

で以上に回数を増やして開催されていますが、雇用安定を目指す上では、受け皿である企業側の現状等に大きく左右されます。

当市では、早急に市内企業に対して雇用等に関するアンケート調査を実施し、企業の状況や要望の把握に努めたいと考えています。

また、離職者が再就職できるための必要な技術や資格取得に対する支援制度や、雇用した企業への補助金制度等も含めて、雇用確保のための助成について検討したいと思います。

研修日…平成22年1月26日
研修先…東京都福生市
東京都千代田区

市議会初の試みとして議会全体での行政視察研修を実施いたしました。今回の研修は、近年に建設された自治体庁舎や議会関係施設設置及びび活用についての先進事例と取り組みを学び、議会全体での共通理解を深めて当市庁舎建設に活用するために実施したものです。

福生市庁舎は行政棟・議会議場の2棟方式で建設され、事務スペースを含めて大変特徴的な造形となっており、議会施設の市民利用にも配慮された構造に工夫が見られました。千代田区庁舎は、国の合同庁舎への入居方式により、その一部の特定階を庁舎として借受けするPFI（公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用する手法）導入により建設・管理されています。

両自治体の庁舎とも、窓口空間はできるだけ柱を廃しフロアー全体が一体感を持った構造となっており、事務机等備品の導入や配置にもアイデアが活

議会全体研修報告

かされています。窓口対応でも住民が窓口移動するのではなく、職員が係ごとに窓口へ出て対応するワンストップサービス方式が採用されていました。窓口案内や表示等にも、当市でも検討が必要であると感じました。

議場の他、議会関係施設では両自治体の施設とも、傍聴者に対する配慮が尽くされている。傍聴席数や車いす利用スペースの確保、モニター設置による見やすさに配慮した議場の他、各常任委員会室や全員協議会室等の会議スペースについては、議会以外の会議等での多目的利用をはかる他、会議録音用の音響システムの導入など、当市新庁舎建設に際して配慮すべき点が多数あり、収穫の多い研修となりました。



入札問題等調査特別委員会 が設置される

定例会の最終日（3月18日）に、動議が出されました。

この動議は、21年度において5回にわたり新聞報道等で市公共事業の入札に対する記事が掲載されたことにより、議会としても検査、検閲を行うべきとして、特別委員会を設置してはどうかと発言があったものです。

議員発議として特別委員会設置の決議書が提出され、質疑、討論、採決の結果、賛成多数により可決され、入札問題等調査特別委員会が設置されました。

委員長 木内義延
副委員長 高野貴世志
委員 遠藤一行 埜口正雄
河内喜和 根本 保
坂本 源 篠崎力夫

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

世界の恒久平和は、人類共通の願いであり、我が国は、世界で唯一の被爆国として、これまでも核兵器廃絶を求めてきた。本市議会においても、2005年12月に核兵器廃絶平和都市宣言を議決し、平和への願いを内外に表明しているところである。

2009年4月の米国オバマ大統領の「核兵器のない世界」に向けた演説以降、核不拡散・核軍縮に関する国連安全保障理事会首脳級会合での鳩山総理の核兵器廃絶の先頭に立つとの強い決意表明や、我が国が米国などと共同提案した核軍縮決議案の国連総会での圧倒的多数の賛成を得ての採択など、世界の核兵器廃絶に向けた流れは一層加速している現状である。

こうした歴史的な流れをさらに確実なものとし、核兵器廃絶を早期に実現するためには、核保有国をはじめ各国政府が明確な期限を定めて核兵器廃絶に取り組む必要がある。

よって、国会及び政府におかれては、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、2010年のNPT（核不拡散条約）再検討会議において同議定書を議題として提案するとともに、その採択に向け、核保有国をはじめとする各国政府に働きかけるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

平成22年3月18日

茨城県稲敷市議会議長 堀口 正 良

（提出先）

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 外務大臣

総務常任委員会

委員長 伊藤 均

当委員会に付託された議案10件及び陳情案件1件の審査の経過と結果について主なものを報告します。

議案第2号は、経営戦略会議を設置する為の条例制定案件であり、経営戦略会議の目的等に関する質疑では、市長のシンクタンクとしての位置づけで副市長を含めて5名の委員で構成し、民間パワーの活用を図っていきたいとの答弁がありました。

議案第3号は、前号で制定される経営戦略会議の委員の報酬や費用弁償を定めるもので、シンクタンクとしての会議への報酬等の支出や公開性に対する意見が交わされました。

議案第4号は、農村地域工業等導入促進法の該当事業者への固定資産税免除の適用期限終了に伴い、稲敷市産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の特別措置に関する条例にこの要件を加えて、引き続き課税免除継続を図るものです。

議案第16号、一般会計当初予算では、会計課所管で指定金融機関への派出業務委託のあり方等に対する意見がありました。

管財課所管では、行政財産と一般財産の移管時期の明確化等に対する質疑があり、建造物の有無等に限らず行政財産の管理条例廃止をもって一般財産としたいとの見解が示されました。なお、本案件については再審査を行い、否決相当と決定しました。

このほか付託された議案については、全会一致により原案のとおり可決相当と決定しましたが、議案第12号、第13号、第23号及び第24号の各財産区特別会計関連の議案については、将来を見据えた財産区のあり方と予算措置等を要望する意見がありました。陳情第1号、核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書の決議については、当市議会も平成17年に核兵器廃絶平和都市宣言を議決していることから、全会一致により原案採択すべきものと決定しました。

市民生活常任委員会

委員長 木内 義延

3月定例議会において当委員会に付託された議案の審査概要を報告します。

議案第1号は専決処分承認案件で、昨年6月議会で議決した訴えの提起による提訴が認められず、事前和解金を至急に差押えるために提訴したことの先決処分で、緊急性が認められると判断しました。

議案第5号の条例改正は、現行で小学校入学前までの乳幼児を対象とする医療福祉費助成を、市単独で中学3年生まで範囲拡大するもので市民にとって大変有益な改正と思われれます。

議案第6号、一般会計当初予算（第5号）のうち税務課所管では、景気低迷の影響により法人税で1億9千万円余りの減収、固定資産税、たばこ税等でも減収の見込みが示されました。

議案第16号、一般会計当初予算では、税務課から景気回復の兆しが見込めず、市税で前年度

予算と比較して約4億円の減収予算となる厳しい税収見込みの説明を受けました。エルタックス関連負担金、職員による滞納整理、タイヤロック差押えの実績等に対する質疑が交わされました。生活環境課所管では、委員から交通安全事業への質疑等があり、地域安全活動に尽力する安全協会等への助成について要望が出されました。

議案第18号については、老人保健特別会計予算の維持が後期高齢者医療制度発足から3年間のため、今回の当初予算が最後の計上となります。

議案第29号、動産の買い入れは、江戸崎地区を担当する第1方面隊の小型動力ポンプ積載車9台の購入案件で問題なく質疑を終了しました。

付託の11議案全てについて、全会一致により原案のとおり可決または承認すべきものと決定しました。

教育福祉常任委員会

委員長 根本 光治

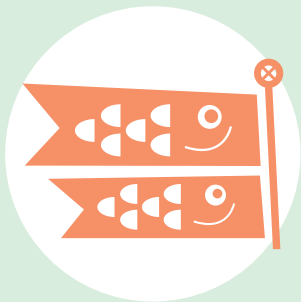
3月定例会において付託された議案4件について、主な審査の経過と結果を報告します。

議案第6号 平成21年度一般会計補正予算（第5号）のうち、給食センター所管では、給食徴収金について質疑があり、現在の徴収率は約97%で、今後は個別の状況判断に応じて必要があれば、昨年同様に法的処分措置を行い対処する、との答弁がありました。高齢福祉課所管では、火災警報器設置助成金について質疑があり、申し込みが約6割だったため減額補正するが、新年度も予算計上して継続する予定です。との説明がありました。

議案第16号 平成22年度一般会計予算のうち、社会福祉課所管では、障害者センター運営事業の前年度対比について、国の補てん分が増えたから予算を削減するのではなく、利用者等の負担を軽減するための市独自の支援を行い、内容の充実を検討

してほしいとの意見がありました。児童福祉課では、4月から新しい施策である子ども手当支給に関する予算が計上されており、詳細な説明がありました。また、旧江戸崎第一保育所解体事業について質疑があり、道路復元や用途変更等が伴うのであれば、普通財産として取り扱う担当課で対応すべきであり、今後は十分に見直しを願いたいとの意見がありました。

この他、議案第11号、議案第22号についても詳細な説明を受け、慎重な審査を行い、審査の結果、付託された議案については、全て全会一致で、原案可決すべきものと決定しました。



産業建設常任委員会

委員長 浅野 信行

当委員会に付託された議案12件のうち、主な審査の経過を報告いたします。

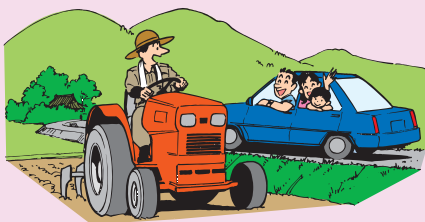
議案第16号、平成22年度稲敷市一般会計予算のうち農政課では、耕作放棄地対策事業について質疑があり、耕作放棄地の解消に努め、畑地に収益性の高い作物を作れるようにしたいとの回答がありました。観光商工課では、スーパードレミアム商品券事業について質疑があり、大型店45・3%、地元店54・6%と利用され活性化が図られているので引き続き22年度も実施したいとの回答がありました。

議案第20号、平成22年度稲敷市農業集落排水事業特別会計予算は、主な歳入として使用料及び手数料と一般会計繰入金等、主な歳出として維持管理経費、改修事業費、農業集落排水事業債元金償還金との説明を受け、審査を行い、採決の結果、賛成多数により原案可決すべきもの

と決定しました。

議案第21号、稲敷市公共下水道事業特別会計予算は、主な歳入として建設事業に係る補助金、主な歳出として管渠敷設工事、東処理場増設工事に要する経費との説明を受け、審査を行い、採決の結果、賛成少数により原案否決すべきものと決定しました。

今回付託された議案のうち、議案第20号及び議案第21号以外の議案については、全会一致により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。



◆ 請願・陳情について ◆

市民の皆さまの希望や意見を、直接市政に反映させるための制度として請願と陳情があり、だれでも議会に提出することができます。

請願（陳情）書は、書面でのみ受け付けます。議会事務局まで持参してください。

紹介議員が必要なものを「請願」、ないものを「陳情」と呼び、受理した請願や審査対象となった陳情の議決結果は、提出者にそれぞれ通知します。

【請願（陳情）書の提出方法】

● 請願（陳情）の趣旨（願意・理由）は、市議会に対して何を求め、何をしてほしいのかできるだけ具体的に、また、簡単明瞭に記載してください。なお、必要に応じて図面やその他の資料を添付してください。

● 受付は、議会事務局にて随時受理していますが、原則として毎定例会（3月・6月・9月・12月）までに提出されたものが、その定例会の取り扱いとなります。それ以降に提出されたものは、次の定例会に付議されます。

※ 請願書・陳情書について不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

傍聴してみませんか!

次回定例会開会予定は

6月1日（火）となります。

市議会は、傍聴できます。

この3月定例会では、会期中、延べ33人の皆さまが来場し、議場内で傍聴されました。

また、当初から、庁舎1階ロビーにあるテレビで議会中継を傍聴される方もおりました。

議会の傍聴は、稲敷市役所東庁舎2階で開催当日に受付けています。傍聴については、

- ① 受付時間は午前8時30分から（先着順）
 - ② 傍聴の予約はできません
 - ③ 傍聴席は25席まで
（別途、報道関係5席）
 - ④ 議場で傍聴できなくても庁舎1階のテレビで議会の生中継を傍聴できます など
- 以上のことにご注意いただき、傍聴にお越しく

次回の定例会の詳しい日程等については、5月26日以降、議会事務局までお問い合わせ下さい。

☎ 0299-78-3390（直通）
FAX 0299-78-3396
E-mail: gikai@city.inashiki.lg.jp

編集後記



一人でも多くの市民の皆さまに目を通していただきたいというのが、編集委員共通の最大の願いです。文字を大きくし、写真を多く使い、手に取っていただくように、そして見やすいようにと紙面構成には知恵を絞っています。しかし市議会の今の状況、そして年に4回開会される定例議会の報告等が中心ですので、どうしても内容が固くなってしまっていますが、これを避けることはできません。見ないで捨てられないように、どうしたら手にしてもらえるのか、また読んで頂けるのか、委員一同心を砕いています。

他市議会の広報紙と比較しても、見劣りしないのでは、と密かに自画自賛しております。お気づきの点がありましたら、議会事務局までご一報頂ければ幸いです。

【木内 記】

委員長	大湖 金四郎
副委員長	根本 延保
委員	山内 義延
委員	柳本 祐子
委員	浅野 政広
委員	伊藤 信行
委員	根本 光治